

特集にあたって

内川 秀二

中小企業は規模の概念であつて、共通した特徴を表すものではない。中小企業は実に多様性に富んでいる。今や世界に冠たる多国籍企業も創業時は中小企業であつた。マーケットの露天商も、街角の雑貨店、タクシー運転手も中小企業で就業していることになる。一村一品で取り上げられる伝統的手工芸品を製造している職人もこのなかに含まれる。日本では中小企業基本法に基づき、資本金と従業員数で特定の規模を下回る会社または個人と規定されている。なぜ中小企業が発展途上国において重要なかを日本の経験を踏まえて、五つの観点からまとめてみる。

一・雇用に占める高い比率

各国の就業者のうち大部分が中小企業で働いている。二〇〇九年の経済センサスによると、日本の

民営事業所(非農業)のうち六〇%は従業者が一〜四人の事業所であり、さらに二〇%が五〜九人の事業所である。従業者総数に占める比率でも七三%は従業者が一〇〇人未満の事業所で働いている。発展途上国でもこの比率は高い。企業規模についての経済学の理論が町北論文のなかで整理されている。

開発戦略を考える際も、近代的部門で吸収することができると雇用が限られている以上、既存の伝統的部門や新たに農村部で発展するサービス業の振興にも配慮せざるを得ない。マイクロファイナンスを元手に農村の女性が副業として始めた小さな店も中小企業である。農村部で農業以外の就業機会が広がると、農家に副業収入が増えるようになり、低所得層の収入が増える。また、それによって小作人

や農業労働者は地主に対する交渉力を向上させ、農村の社会構造が変化していく。吉田はアフリカ農村における起業と集団化について論じている。また、塩田がパプアニューギニアで一企業が社会の変化に合わせてどのようにビジネスを発展させたかを論じている。

二・労働市場の二重構造

大企業の正規労働者には安定した雇用が保障されているのに対し、中小企業労働者の雇用は不安定である。また、賃金も福利厚生も大企業の方が有利である。就業者の大部分を占める中小企業就業者の福利厚生を無視しては社会福祉の議論は成り立たない。第一七回国際労働統計家会議では非正規雇用 (informal employment) として大企業内の非正規従業員と中小企業の個人事業主・従業員が共

に非正規雇用に含まれている。両者は収入が低く、雇用が安定していないという点で共通している。

雇用の「二重構造」は農村部の過剰労働力が背景となっている。大企業の正規労働者に参入できるのは、スキルと学歴を備えた人材に限られているため、農村の過剰人口は都市部へと流れ込み、非正規雇用での就業機会を模索する。日本においては、高度成長期の一九六〇年代に労働力過剰から労働力不足へと転換し、大企業と中小企業の賃金格差が縮小していった。発展途上国の多くでは現在でも農村から過剰人口が都市部に次々と流入してくるため、中小企業での労働条件は劣悪である。中国では農民工が大きな問題となっているし、インドにおいても二重構造は深刻な問題である。しかし、低賃金といえども雇用が創出されることには意味がある。

三・工業化の進展と中小企業

工業化が進展していく過程で、近代的工業と在来の伝統的工業がどのように結びついていくかは大きな課題である。日本において一九世紀末に近代的技術がヨーロッパから導入される以前に、綿花裁

培が普及し、各地で伝統的技術に

基づく手織業者、産地問屋、綿糸
 布加工業者が集積した産地が各地
 に形成されていた。在来部門であ
 る産地綿織物業は明治前半期まで
 に手紡糸から輸入糸へ、そして国
 産機械製紡績糸へと速やかに原料
 を転換していった。地元で生産さ
 れる手紡糸から機械製紡績糸に転
 換される際には、産地綿織物業に
 対して綿糸を供給し、生産された
 綿織物を販売する産地問屋が重要
 な役割を果たした。こうして近代
 的紡績業は国内に販路を確保でき
 たために、発展できたということ
 ができる。やがて産地綿織物業で
 は力織機が普及するようになった。
 この技術革新によって経営形
 態も問屋制家内工業から工場へと
 発展していく。一九二〇年代に入
 ると、製品を多様化するとともに
 輸出向け生産を開始し、めざまし
 い発展を遂げる産地が現れた。

ここで重要なことは、技術革新、
 製品の多角化、輸出への参入は経
 営者の判断によって行われたこと
 である。中小企業のイニシアティ
 ブが発揮されてこそ、環境の変化
 への適用は可能となる。丁可は中
 国において商人ネットワークが中
 小企業の発展にいかんにかんが

を論じている。

四、産業構造の変化と参入

経済発展とともに産業構造も変
 化していく。ITのような新興産
 業の担い手となるのも中小企業で
 あるし、また衰退産業で失職した
 労働者の受け皿となるのも中小企
 業である。それまで働いていた工
 場が倒産し、路頭に迷った労働者
 が露店商を始めることもある。つ
 まり、中小企業は大企業に比べて
 参入が容易である。中小企業は
 マーケットにニッチがあれば、す
 かさずそこに参入し、高収益を挙
 げることができる。中村隆英は日
 本において中小企業の方が大企業
 よりも利潤率が高いことを指摘し
 ている。一方で、中小企業は資本
 基盤が脆弱であるため、ショック
 に弱く、倒産しやすい。つまり、「多
 産多死型」ということができる。
 岩崎はイランでアパレル製造業者
 が中国製アパレル輸入業者に業種
 転換していることを指摘してい
 る。中小企業は状況の変化に応じ
 て素早く対応できるというメリッ
 トを持っている。

新しい産業が勃興するためには
 多数の企業が新規参入しなければ
 ならない。多国籍企業の工場が設

立されたとしても、そこに部品や
 原料を供給する関連産業が育成さ
 れなければ、多国籍企業の途上国
 に与える効果は限定される。新規
 参入を促すという観点から、中小
 企業政策が重要となる。中川は北
 朝鮮においては地方産業の発展が
 中央政府の投資いかにかかって
 いることを指摘している。

五、産業集積と中小企業

特定の域内に多数の企業が集
 まっている産業集積地を大きく分
 類すると二つ考えられる。

(1) 企業城下町型集積…大企業を中
 心に下請企業群が立地してい
 る。

(2) 産地型集積…特定業種に属する
 企業が特定地域に集中立地して
 いる。日本では金属洋食器、刃
 物の新潟県燕・三条地域が代表
 例である。発展途上国にも多数
 見られ、World Development
 誌が一九九九年九月号で「クラ
 スターと工業化」という特集を
 組んでいる。

産業集積の効果は経済学の教科書
 で指摘されている。市場や技術に
 ついての情報が共有されることで
 外部経済の恩恵を享受することが
 できる。日本を含む多くの国で産

業集積地をいかに活性化させるか
 に中小企業政策の重点が移ってき
 た。しかし、産業集積が常にプラ
 スの効果を生むとは限らない。産
 地型集積においては、特定業種へ
 の依存度が高く、工程を細分化し
 ているために、時代のニーズへの
 対応が遅れることがある。たとえ
 ば、燕・三条地域では工程間の分
 業が発展し、中国からの輸入品へ
 の対応で後れをとったことが指摘
 されている。

以上、みてきたように、中小企
 業は雇用の創出と維持、労働市場
 の二重構造、在来産業の近代化、
 産業構造の変化、産業集積といっ
 た面から分析される必要がある。

(うちかわ しゅうじ/アジア経済
 研究所 研究支援部長)

《参考文献》

① 中村隆英「一九九五」『日本経済…
 その成長と構造』東京大学出版
 会。

② 西川俊作・尾高煌之助・斎藤修
 編著「一九九六」『日本経済の
 二〇〇年』日本評論社。

③ 中小企業庁『中小企業白書、二
 〇〇〇年版』。